



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東証一部 福証
 コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鮫島 章男
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 塚原 宏 TEL (03) 6226 - 9018
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	940,630	3.7	76,692	23.7	67,907	36.4	24,408	168.2
18年3月期	906,657	3.9	62,011	28.7	49,792	30.1	9,101	△36.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	26.08	25.20	8.7	5.4	8.2
18年3月期	9.63	9.29	3.6	3.9	6.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △3,339百万円 18年3月期 △5,545百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,256,980	329,637	23.3	312.98
18年3月期	1,278,245	269,387	21.1	287.91

(参考) 自己資本 19年3月期 292,991百万円 18年3月期 ー百万円

(注) 18年3月期の純資産は、少数株主持分を含めておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	62,613	△ 37,702	△ 53,272	65,657
18年3月期	61,460	△ 22,627	△ 14,649	93,489

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	2.50	2.50	2,370	26.0	0.9
19年3月期	2.00	2.00	4.00	3,791	15.3	1.3
20年3月期(予想)	2.00	3.00	5.00	—	14.6	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	468,000	2.9	26,000	△14.6	19,000	△25.2	6,700	△15.4	7.16
通期	973,000	3.4	73,000	△4.8	63,000	△7.2	32,000	31.1	34.18

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 950,300,586株 18年3月期 950,300,586株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 14,172,505株 18年3月期 14,647,521株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	313,409	1.4	22,340	25.2	26,365	26.3	5,611	—
18年3月期	309,016	5.9	17,844	78.9	20,875	134.8	△ 22,721	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	5.92	5.71
18年3月期	△ 23.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	692,313	221,257	32.0	233.49
18年3月期	701,272	222,455	31.7	234.64

(参考) 自己資本 19年3月期 221,257百万円 18年3月期 ー百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	157,000	2.5	3,400	△53.4	7,000	△37.4	3,500	6.4	3.69
通期	325,000	3.7	16,000	△28.4	19,000	△27.9	7,000	24.8	7.39

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 3 ページから 7 ページの 「1. 経営成績」、8 ページの 「3. 経営方針」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、民間の旺盛な設備投資などを背景に堅調に推移しました。米国経済は住宅市場の調整とともに景気拡大のテンポが緩やかな減速傾向となりました。また、中国経済は政府による投資抑制策が強化されましたが、内外需に支えられ高い成長率を維持しました。その他のアジア諸国の一部では、内需の緩やかな減速を主因に経済の成長ペースに鈍化傾向が見られましたが、アジア地域全体では高水準の経済成長が続きました。

このような状況の中で、当期の売上高は9,406億3千万円と前期に比べ339億7千3百万円の増収となり、営業利益は766億9千2百万円と前期に比べ146億8千1百万円の増益となり、経常利益は679億7百万円と前期に比べ181億1千5百万円の増益となりました。当期純利益につきましては244億8百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次の通りであります。

① 事業別セグメント

ア. セメント事業

当期におけるセメントの国内総需要は5,898万トンとほぼ前期並みの水準を維持しました。このうち、輸入品は101万トンと前期に比べ8.6%増加しました。また、総輸出数量は959万トンと前期に比べ6.7%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め2,073万トンと前期に比べほぼ横ばいで推移しました。輸出数量は国内需要への供給確保を優先したことから368万トンと前期に比べ8.2%減少しました。国内のセメント価格は、燃料コスト高騰に伴う販売価格への転嫁および低採算価格の是正に取り組んだ結果、上向きに推移しました。セメント輸出価格も、国際市況が上向いていることから値上げに取り組み、上昇しております。

海外での事業は、米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は好調に推移しました。アジア諸国では、中国のセメント、生コンクリート事業は一部で競争激化の影響を受けました。一方、ベトナムの合弁セメント事業およびフィリピンのセメント事業ともに順調に業績を伸ばしました。

以上の結果、売上高は5,799億8千5百万円と前期に比べ377億6千4百万円の増収となりました。また、営業利益は601億9千3百万円と前期に比べ141億7千6百万円の増益となりました。

イ. 資源事業

骨材は、生コンクリート向け出荷数量は前期を下回りましたが、鉱産品は、鉄鋼向け等が順調に推移しました。建設発生土処理事業は、土壌汚染対策法に対する認知も広まり需要が順調に拡大したことから、受入数量を伸ばしました。また、埋立用土砂は、関西国際空港向けの需要は継続中ではありますが、出荷数量は前期に比べ減少しました。なお、大分地区の鉱山の統合を図るために、平成18年6月2日付で設立した大分太平洋鉱業株式会社は平成18年10月より営業を開始しました。

以上の結果、売上高は1,015億3千1百万円と前期に比べ13億6千4百万円の減収となりました。また、営業利益は45億1千8百万円と前期に比べ12億4千7百万円の増益となりました。

ウ. 環境事業

汚泥類、掘起し産廃などの産業廃棄物処理は順調に拡大し、売上が伸びました。一方、東京たま広域資源循環組合より受注した「東京たまエコセメント化施設」建設・運営事業は平成18年6月30日に同組合への施設引渡しを完了し7月より運営受託事業を開始しましたが、建設工事に関する売上、利益は前年に比べ減少しました。

以上の結果、売上高は677億4百万円と前期に比べ8億7千7百万円の増収となりました。また、営業利益は27億5千2百万円と前期に比べ15億8百万円の減益となりました。

エ. 建材・建築土木事業

民需主体のALC（軽量気泡コンクリート）事業は引き続き堅調に推移しましたが、官公需主体の土木関連事業は公共工事の減少等により競争が激化し低調に終わりました。加えて原燃料価格が総じて上昇したため業績は低迷しました。しかしながら不採算事業の整理統合が寄与した結果、増益となりました。

以上の結果、売上高は1,052億1千4百万円と前期に比べ8億5百万円の増収となりました。また、営業利益は27億4千7百万円と前期に比べ7億2千5百万円の増益となりました。

オ. セラミックス・エレクトロニクス事業

セラミックス事業は、液晶製造装置向け製品はユーザーの新規設備投資の延期等により、期待した需要の伸びが得られませんでした。半導体製造装置向け製品が好調な設備投資により堅調に推移した結果、増収になりました。

エレクトロニクス事業は、主力事業である電子機器受託製造（EMS）事業が堅調に推移したことに加え、非連結子会社2社を連結子会社へ変更したことにより増収となり、また、不採算部門からの撤退も利益改善に寄与し増益となりました。

以上の結果、売上高は669億1千9百万円と前期に比べ14億3千5百万円の増収となりました。また、営業利益は10億1千5百万円と前期に比べ7億6千8百万円の増益となりました。

カ. その他事業

不動産賃貸事業、土地・施設管理事業などの不動産事業、およびスポーツ事業等が堅調に推移しましたが、エンジニアリング事業の減収などにより、売上高は1,162億9千1百万円と前期に比べ3億1千2百万円の減収となりました。また、営業利益は65億9千7百万円と前期に比べ2億9千4百万円の増益となりました。

② 所在地別セグメント

ア. 本邦

民間の旺盛な設備投資などを背景に、セメント事業は、売上高・営業利益ともに堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は7,326億5千8百万円と前期に比べ8億5千8百万円の増収となりました。また、営業利益は439億4百万円と前期に比べ29億8千9百万円の増益となりました。

イ. 北米

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は好調に推移しました。

以上の結果、売上高は1,253億8千6百万円と前期に比べ261億4千7百万円の増収となりました。また、営業利益は251億7千4百万円と前期に比べ97億1千2百万円の増益となりました。

ウ. アジア

中国のセメント、生コンクリート事業は一部で競争激化の影響を受けました。一方、ベトナムの合弁セメント事業およびフィリピンのセメント事業ともに順調に業績を伸ばしました。

以上の結果、売上高は876億9千8百万円と前期に比べ46億8千6百万円の増収となりました。また、営業利益は86億7千7百万円と前期に比べ19億5千8百万円の増益となりました。

エ. その他

ハンガリーにおけるエレクトロニクス事業は需要が回復し、損益の改善も進みました。

以上の結果、売上高は66億1千7百万円と前期に比べ31億9千万円の増収となりました。また、営業利益は2億8百万円と前期に比べ4億1千8百万円の損益の改善となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、当面内需主導の自律的回復基調が続くものと予測されていますが、経済活動のグローバル化などに伴う様々なリスク要因が想定される中で、先行きは予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、民需が底堅い水準で維持されるとしても、国および地方が公共投資の抑制や縮減を続けており、中期的な需要は減少傾向にあるものと考えます。また、国内外の市場におけるグローバルな企業間競争が依然激しいことに加え、米国景気が減速していく懸念もありますので、当社グループを取り巻く事業環境は今後も厳しい状況が続いていくものと予想されます。

以上により、次期の業績につきましては、売上高9,730億円、営業利益730億円、経常利益630億円、当期純利益320億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

総資産は前期末に比べ212億円減少して1兆2,569億円となりました。流動資産は前期末に比べ106億円減少して3,915億円、固定資産は同105億円減少して8,654億円となりました。流動資産減少の主な要因は現金及び預金の減少によるものです。固定資産減少の主な要因は土地の減少によるものです。

負債は前期末に比べ457億円減少して9,273億円となりました。流動負債は前期末に比べ953億円減少して4,986億円、固定負債は同495億円増加して4,287億円となりました。有利子負債（短期借入金、コマーシャルペーパー、一年以内に償還予定の社債、社債、新株予約権付社債、長期借入金の合計額）は、前期末に比べ493億円減少して6,101億円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は前期末に比べ244億円増加し3,296億円となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものです。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費等により626億1千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び売却等により、377億2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済等により、532億7千2百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は278億3千2百万円減少し、656億5千7百万円となりました。

次期の見通しとしましては、前述の「太平洋O7中期経営計画」の有利子負債の削減目標にもとづき、さらなる有利子負債の削減を図ってまいります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率 (%)	14.7	17.0	19.0	21.1	23.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.2	22.0	22.6	41.7	38.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	14.3	13.3	12.3	10.7	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.6	3.4	4.2	5.7	5.4

(注) 自己資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
(利息を付さないユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 341億9千6百万円を含む)
- ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続してまいりたいと考えております。

一方、企業の業績向上と事業の拡大を図るための投資の源泉として、内部留保もまた不可欠であります。加えて、昨今の厳しい経済・金融情勢下にありますは、これまで以上に自己資本の充実にも意を用いていく必要があると考えております。

以上により、当社といたしましては、安定配当の維持を基本方針としつつ、経営環境や期間の業績等を勘案して、適切な利益分配を行ってまいり所存であります。

この方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり2円を予定しております。この結果、年間配当は1株当たり4円（昨年と比べ1株当たり1.5円の増配）となります。

次期の配当については、1円増配し1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことを経営理念としております。

この理念のもと、経営諸資源を一体的かつ効率的に活用し、コストとリスクの最小化に努めながら、総合的な収益力・財務体質を強化し、企業価値の総和の最大化を目指してまいります。同時に、大量の廃棄物や副産物の処理・再資源化を可能にするセメント工場の特性や、培ってきたその再利用技術を十分に活かし、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献する企業として、社会的役割を担ってまいります。

（2）目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、当社グループの企業価値の最大化を目指すべく策定した「太平洋O7中期経営計画」に沿って、社内カンパニー制の下で、セメント、資源、環境、不動産、建材、セラミックス・エレクトロニクス、海外の主要7事業を中心に据えて、収益力の向上と財務体質の改善を図ることにより経営基盤を強固にし、企業価値を高めてまいります。

- ・主力事業であるセメント事業部門におきましては、生産、物流、販売各面での更なるコストダウンを進めてまいりますとともに、引き続き燃料価格上昇分の販売価格への転嫁および低採算価格の是正に取り組む所存であります。
- ・当社グループの持続的発展のために、海外事業、環境事業、セラミックス事業などの重点・成長分野に対して、集中的に投資を行ってまいります。
- ・リサイクル原燃料の活用等による循環型社会への貢献などをはじめとするCSR経営を推進してまいります。
- ・平成18年5月16日の取締役会において決議した、会社法に基づく内部統制システム整備についての基本方針に基づき、今後はグループのリスク管理、コンプライアンス体制を整備してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 比較連結貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当期末 (H19.3.31)	前期末 (H18.3.31)	比較増減	科 目	当期末 (H19.3.31)	前期末 (H18.3.31)	比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金	70,142	98,891	△ 28,748	支払手形及び買掛金	116,751	119,987	△ 3,235
受取手形及び売掛金	206,927	197,455	9,472	短期借入金	282,058	328,742	△ 46,683
棚卸資産	80,412	73,995	6,417	コマーシャルペーパー	11,000	-	11,000
繰延税金資産	5,385	4,245	1,139	一年以内に償還予定の社債	1,574	61,754	△ 60,180
短期貸付金	13,732	16,353	△ 2,620	未払法人税等	4,654	12,952	△ 8,298
その他	16,773	14,827	1,945	繰延税金負債	106	5	101
貸倒引当金	△ 1,848	△ 3,546	1,698	賞与引当金	6,825	6,362	463
流動資産計	391,526	402,222	△ 10,695	役員賞与引当金	65	-	65
II 固定資産				その他の引当金	719	629	90
A 有形固定資産				その他の他	74,867	63,495	11,371
建物及び構築物	191,675	194,305	△ 2,630	流動負債計	498,623	593,929	△ 95,305
機械装置及び運搬具	173,575	171,228	2,346	II 固定負債			
土地	174,927	179,662	△ 4,734	社債	74,349	53,054	21,295
建設仮勘定	14,783	13,662	1,120	新株予約権付社債	34,196	34,000	196
その他	25,324	24,529	795	長期借入金	206,973	181,904	25,069
有形固定資産計	580,285	583,388	△ 3,102	繰延税金負債	23,843	21,009	2,833
B 無形固定資産				土地再評価に係る繰延税金負債	6,061	6,077	△ 15
営業権	-	14,262	△ 14,262	退職給付引当金	34,919	33,314	1,604
連結調整勘定のれん	-	5,843	△ 5,843	役員退職慰労引当金	2,384	2,313	70
その他	19,725	-	19,725	特別修繕引当金	250	133	116
無形固定資産計	45,064	47,592	△ 2,528	その他	45,738	47,352	△ 1,613
C 投資その他の資産				固定負債計	428,718	379,160	49,557
投資有価証券	183,365	180,110	3,255	負債合計	927,342	973,090	△ 45,747
長期貸付金	4,931	6,205	△ 1,273	(少数株主持分)	-	35,788	-
繰延税金資産	16,945	15,714	1,230	(資本の部)			
その他	51,658	58,488	△ 6,830	I 資本金	-	69,499	-
貸倒引当金	△ 16,799	△ 15,478	△ 1,320	II 資本剰余金	-	59,515	-
投資その他の資産計	240,102	245,041	△ 4,938	III 利益剰余金	-	105,973	-
固定資産計	865,453	876,022	△ 10,569	IV 土地再評価差額金	-	4,691	-
				V その他有価証券評価差額金	-	28,199	-
				VI 為替換算調整勘定	-	3,260	-
				VII 自己株式	-	△ 1,752	-
				資本合計	-	269,387	-
				負債、少数株主持分及び資本合計	-	1,278,245	-
				(純資産の部)			
				I 株主資本			
				資本金	69,499	-	-
				資本剰余金	59,868	-	-
				利益剰余金	124,386	-	-
				自己株式	△ 1,669	-	-
				株主資本計	252,085	-	-
				II 評価・換算差額等			
				その他有価証券評価差額金	25,485	-	-
				繰延ヘッジ損益	21	-	-
				土地再評価差額金	4,677	-	-
				為替換算調整勘定	10,720	-	-
				評価・換算差額等計	40,906	-	-
				III 少数株主持分	36,646	-	-
				純資産合計	329,637	-	-
資産合計	1,256,980	1,278,245	△ 21,265	負債及び純資産合計	1,256,980	-	-

(2)比較連結損益計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当 期 (H18.4.1~H19.3.31)	前 期 (H17.4.1~H18.3.31)	比較増減
売 上 高	940,630	906,657	33,973
売 上 原 価	728,386	708,258	20,127
売 上 総 利 益	212,244	198,398	13,846
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	135,551	136,386	△ 834
営 業 利 益	76,692	62,011	14,681
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,835	4,306	△ 1,470
そ の 他 の 営 業 外 収 益	6,240	4,259	1,980
営 業 外 収 益 計	9,075	8,565	509
支 払 利 息	11,460	11,228	231
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	3,339	5,545	△ 2,206
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,061	4,010	△ 948
営 業 外 費 用 計	17,860	20,784	△ 2,923
経 常 利 益	67,907	49,792	18,115
固 定 資 産 処 分 益	2,566	4,435	△ 1,868
投 資 有 価 証 券 売 却 益	496	13,899	△ 13,402
関 係 会 社 持 分 変 動 利 益	-	1,496	△ 1,496
退 職 給 付 信 託 返 還 益	2,101	-	2,101
そ の 他 の 特 別 利 益	835	1,961	△ 1,126
特 別 利 益 計	6,001	21,792	△ 15,791
固 定 資 産 処 分 損	8,400	8,389	10
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,167	3,896	△ 2,728
関 係 会 社 等 整 理 損	802	129	673
投 資 有 価 証 券 売 却 損	406	306	99
株 式 等 評 価 損	839	1,121	△ 281
減 損 損 失	8,328	33,435	△ 25,106
早 期 退 職 関 連 費 用	70	263	△ 193
連 結 調 整 勘 定 相 当 額 一 時 償 却	-	949	△ 949
関 係 会 社 持 分 変 動 損 失	208	-	208
そ の 他 の 特 別 損 失	2,815	3,621	△ 805
特 別 損 失 計	23,039	52,113	△ 29,073
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	50,869	19,471	31,397
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	19,867	23,226	△ 3,359
法 人 税 等 調 整 額	3,666	△ 14,108	17,774
少 数 株 主 利 益	2,926	1,251	1,674
当 期 純 利 益	24,408	9,101	15,306

(3)連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	前 期	
	(H17.4.1~H18.3.31)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		58,605
II 資本剰余金増加高		910
自己株式処分差益	910	
III 資本剰余金期末残高		59,515
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		101,337
II 利益剰余金増加高		9,171
当期純利益	9,101	
土地再評価差額金取崩額	70	
III 利益剰余金減少高		4,536
配当金	2,330	
役員賞与	48	
連結子会社の増加による減少高	129	
持分法適用会社の減少による減少高	1,843	
抱合株式消却損	182	
IV 利益剰余金期末残高		105,973

連結株主資本等変動計算書

当期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円 未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	69,499	59,515	105,973	△ 1,752	233,235
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）			△ 2,339		△ 2,339
剰余金の配当			△ 1,869		△ 1,869
利益処分による役員賞与			△ 65		△ 65
当期純利益			24,408		24,408
連結子会社増加に伴う増加高			87		87
連結子会社増加に伴う減少高			△ 87		△ 87
連結子会社合併に伴う増加高			32		32
土地再評価差額金取崩			12		12
利益処分による退職慰労積立金取崩			△ 24		△ 24
在外連結子会社の会計基準変更に伴う減少高（注2）			△ 1,740		△ 1,740
自己株式の取得				△ 271	△ 271
自己株式の処分		353		354	707
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計		353	18,413	83	18,850
平成19年3月31日 残高	69,499	59,868	124,386	△ 1,669	252,085

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	28,199	-	4,691	3,260	36,152	35,768	305,155
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注1）							△ 2,339
剰余金の配当							△ 1,869
利益処分による役員賞与							△ 65
当期純利益							24,408
連結子会社増加に伴う増加高							87
連結子会社増加に伴う減少高							△ 87
連結子会社合併に伴う増加高							32
土地再評価差額金取崩							12
利益処分による退職慰労積立金取崩							△ 24
在外連結子会社の会計基準変更に伴う減少高（注2）							△ 1,740
自己株式の取得							△ 271
自己株式の処分							707
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 2,713	21	△ 13	7,460	4,754	878	5,632
連結会計年度中の変動額合計	△ 2,713	21	△ 13	7,460	4,754	878	24,482
平成19年3月31日 残高	25,485	21	4,677	10,720	40,906	36,646	329,637

（注）1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 在外連結子会社の会計基準変更に伴い計上した未積立退職給付債務であります。

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (H18.4.1~H19.3.31)	前 期 (H17.4.1~H18.3.31)	比較増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	50,869	19,471	31,397
減価償却費	38,960	38,610	350
連結調整勘定償却額	-	69	△ 69
のれん償却額	946	-	946
持分法による投資損失	3,339	5,545	△ 2,206
株式等評価損	839	1,121	△ 281
連結調整勘定相当額一時償却	-	949	△ 949
退職給付信託返還益	△ 2,101	-	△ 2,101
退職給付引当金の減少額	△ 5,146	△ 2,613	△ 2,533
役員退職慰労引当金の増加額	85	9	76
賞与引当金の増加額	404	371	32
役員賞与引当金の増加額	65	-	65
貸倒引当金の減少額	△ 388	△ 90	△ 297
その他引当金の増加又は減少(△)額	206	△ 6	212
受取利息及び受取配当金	△ 2,835	△ 4,306	1,470
支払利息	11,460	11,228	231
投資有価証券売却益	△ 496	△ 13,899	13,402
投資有価証券売却損	406	306	99
関係会社持分変動利益	-	△ 1,496	1,496
関係会社持分変動損失	208	-	208
関係会社等整理損	802	129	673
固定資産処分益	△ 2,566	△ 4,435	1,868
固定資産処分損	8,400	8,389	10
減損損失	8,328	33,435	△ 25,106
売上債権の増加額	△ 9,845	△ 6,335	△ 3,510
棚卸資産の増加額	△ 5,502	△ 1,257	△ 4,245
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 6,545	3,309	△ 9,855
役員賞与の支払額	△ 79	△ 58	△ 20
その他	10,219	△ 8,168	18,388
小 計	100,035	80,280	19,754
利息及び配当金の受取額	2,913	4,557	△ 1,644
利息の支払額	△ 11,576	△ 10,808	△ 767
法人税等の支払額	△ 28,758	△ 12,569	△ 16,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,613	61,460	1,153

科 目	期 別		比較増減
	当 期 (H18.4.1～H19.3.31)	前 期 (H17.4.1～H18.3.31)	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	923	694	229
固定資産の取得による支出	△ 46,597	△ 41,898	△ 4,698
固定資産の売却による収入	7,819	16,334	△ 8,515
その他償却資産の取得による支出	△ 341	△ 871	529
その他償却資産の売却による収入	3	1	1
投資有価証券の取得による支出	△ 2,049	△ 14,003	11,953
投資有価証券の売却による収入	1,154	14,660	△ 13,505
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 12	—	△ 12
貸付けによる支出	△ 3,430	△ 4,640	1,209
貸付金の回収による収入	4,976	5,460	△ 483
その他	△ 147	1,636	△ 1,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,702	△ 22,627	△ 15,074
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△ 37,067	△ 23,702	△ 13,364
コマーシャルペーパーの純増加額	11,000	—	11,000
長期借入れによる収入	93,344	54,870	38,474
長期借入金の返済による支出	△ 77,586	△ 79,029	1,442
社債の発行による収入	23,270	51,350	△ 28,080
社債の償還による支出	△ 61,989	△ 20,922	△ 41,067
少数株主への株式の発行による収入	157	2,544	△ 2,387
自己株式の売却による収入	707	3,210	△ 2,502
自己株式の取得による支出	△ 271	△ 256	△ 14
配当金の支払額	△ 4,209	△ 2,330	△ 1,878
少数株主への配当金の支払額	△ 628	△ 383	△ 244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,272	△ 14,649	△ 38,623
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	598	1,758	△ 1,159
V 現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	△ 27,761	25,941	△ 53,702
VI 現金及び現金同等物の期首残高	93,489	67,473	26,016
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 90	△ 203	113
VIII 連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	19	279	△ 259
IX 現金及び現金同等物の期末残高	65,657	93,489	△ 27,832

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……174社（新規7社、除外9社）

（新規）

- ・ 重要性の観点から当期より連結の対象となった会社6社
ツルガスパンクリート(株)
その他5社
- ・ 当期において新たに設立した子会社1社
大分太平洋鋳業(株)

（除外）

- ・ 当期において清算された8社
村松秩父生コン(株)
その他7社
- ・ 当社による株式売却により除外となった1社
海山コンクリート(株)

主要な連結子会社名は、最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）に記載しております。

非連結子会社……139社

会社名：タイヘイヨウシンガポール(株)

モアヘッド(株)

(株)香春製鋼所

太平洋テクニカルサービス(株)

秩父太平洋興産(株)

その他134社

なお、非連結子会社はいずれも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社……15社（新規1社、除外1社）

（新規）

- ・ 当社の影響力が増加した1社
日本生コン(株)

（除外）

- ・ 当期において清算された1社
南部生コンクリート(株)

主要な持分法適用非連結子会社名は、最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）に記載しております。

持分法非適用非連結子会社……124社

持分法適用関連会社……55社（除外2社）

（除外）

- ・ 当社の影響力の増加により会社区分を変更した1社
日本生コン(株)
- ・ 当期において清算された1社
紋別レミコン(株)

主要な持分法適用関連会社名は、最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）に記載しております。

持分法非適用関連会社……94社

なお、持分法を適用していない非連結子会社124社及び関連会社94社の合計の当期純損益、利益剰余金等の持分額はいずれも連結財務諸表に与える影響が軽微な会社であるため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。

債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より5,694百万円を直接控除しております。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、上記連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる、損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は292,969百万円であります。なお、当期における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

3. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い

当期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成18年8月11日）及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号 平成18年8月11日）を適用しております。

これにより、当期より、固定負債「その他」に計上していた社債発行差金196百万円を、「新株予約権付社債」に含めて表示しております。

また、投資その他の資産「その他」に計上していた社債発行差金0百万円を、「社債」より控除して表示しております。

4. 企業結合に係る会計基準等

当期より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）を適用しております。

連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

（連結貸借対照表）

前期において、「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しております。

また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。

（連結損益計算書）

前期において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当期から「のれん償却額」と表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前期において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当期から「のれん償却額」と表示しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	982,683	973,439
2. 担保に供している資産	207,752	207,706
現金及び預金	1,149	1,083
有形固定資産	158,268	165,397
無形固定資産	3,983	942
投資有価証券	41,666	37,966
投資その他の資産 その他	2,684	2,316
3. 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する株式・出資金	101,189	100,373
4. 銀行借入金に対する保証	12,710	14,131
生コンクリート協同組合等からの商品仕入に対する保証	2,078	1,719
銀行借入金に対する保証予約等	1,195	1,286
5. 受取手形割引高	13,799	12,127
受取手形裏書譲渡高	252	538
6. 遡求義務のある債権譲渡高	744	—
7. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	11,920	—
支払手形	2,976	—
設備支払手形	154	—

8. 土地再評価法

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を純資産の部の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」に按分して計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,725 百万円

また、当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイにおいて、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円 未満切捨)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
販売運賃諸掛	54,815	56,124
貸倒引当金繰入額	614	351
労務費	40,525	40,329
賞与引当金繰入額	1,785	2,523
退職給付費用	1,807	4,711
役員退職慰労引当金繰入額	440	395
連結調整勘定償却額	—	69
のれん償却額	946	—
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	5,240	5,690
3. 関係会社持分変動利益	—	東海運株式会社の公募増資及び第三者割当増資、株式会社日本ネットワークサポート(旧近畿コンクリート工業株式会社)の合併等による当社持分比率の変動に伴う増加額 1,496百万円であります。

4. 減損損失

当期

当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。ただし、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

その結果、以下のとおり、需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した賃貸用資産、生コンクリート製造事業用資産、エコセメント製造事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産等について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 8,328百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
賃貸用資産	千葉県市原市 他	土地等	496
生コンクリート製造事業用資産	東京都調布市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	1,933
エコセメント製造事業用資産	千葉県市原市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	4,411
遊休資産	埼玉県熊谷市 他	建物及び構築物、土地等	1,486

※用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
賃貸用資産	建物及び構築物 25、機械装置及び運搬具 10、土地 460 計 496
生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物 77、機械装置及び運搬具 34、土地 1,804、その他 16 計 1,933
エコセメント製造事業用資産	建物及び構築物 2,448、機械装置及び運搬具 1,418、その他 545 計 4,411
遊休資産	建物及び構築物 166、機械装置及び運搬具 92、土地 1,184、その他 43 計 1,486

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、建物及び構築物等の有形償却資産については主として税法規定に基づく残存価額から処分費用見込額を控除した額により、土地については不動産鑑定評価基準により、原料地については土地の評価額と可採鉱量に基づく鉱物評価額を合算した額により評価しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを3%～5%で割り引いて算定しております。

前期

当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。ただし、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

その結果、以下のとおり、需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下したゴルフ場、賃貸用資産、生コンクリート製造事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産等について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 33,435百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
ゴルフ場	埼玉県東松山市	建物及び構築物、土地等	9,883
賃貸用資産	東京都調布市 他	土地等	7,001
生コンクリート製造事業用資産	埼玉県東松山市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	1,457
その他の事業用資産	青森県青森市 他	建物及び構築物、土地等	837
遊休資産	埼玉県秩父郡横瀬町 他	建物及び構築物、土地等	14,255

※用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
ゴルフ場	建物及び構築物 3,645、機械装置及び運搬具 102、土地 5,995、その他 139 計 9,883
賃貸用資産	建物及び構築物 121、土地 6,871、その他 8 計 7,001
生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物 370、機械装置及び運搬具 273、土地 639、その他 173 計 1,457
その他の事業用資産	建物及び構築物 398、機械装置及び運搬具 205、土地 123、その他 110 計 837
遊休資産	建物及び構築物 1,471、機械装置及び運搬具 427、土地 10,465、その他有形固定資産 1,171、その他 719 計 14,255

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、建物及び構築物等の有形償却資産については主として税法規定に基づく残存価額から処分費用見込額を控除した額により、土地については不動産鑑定評価基準により、原料地については土地の評価額と可採鉱量に基づく鉱物評価額を合算した額により評価しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを3%～4%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株 未満切捨)

	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	950,300	-	-	950,300
合計	950,300	-	-	950,300
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	14,647	681	1,156	14,172
合計	14,647	681	1,156	14,172

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加681千株は、単元未満株式の買取による増加474千株、持分変動に伴う増加207千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,156千株は、連結子会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分1,097千株、その他59千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,370	2円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	1,895	2円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,895	利益剰余金	2円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円 未満切捨)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	70,142	98,891
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 4,485	△ 5,401
現金及び現金同等物	<u>65,657</u>	<u>93,489</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円 未満切捨)

区分	当期			前期		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	23,268	63,468	40,200	15,992	61,841	45,848
② その他	32	40	7	37	46	9
小計	23,300	63,508	40,208	16,030	61,888	45,858
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	3,113	2,434	△ 679	474	414	△ 59
② 債券	32	32	△ 0	32	32	△ 0
小計	3,146	2,466	△ 679	507	447	△ 60
合計	26,446	65,975	39,528	16,537	62,335	45,798

2. 売却したその他有価証券

(単位:百万円 未満切捨)

区分	当期	前期
売却額	594	12,562
売却益の合計額	156	9,814
売却損の合計額	173	135

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円 未満切捨)

区分	当期	前期
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
① 非上場株式	16,161	17,328
② 出資証券	39	72

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円 未満切捨)

区分	当期				前期			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
① 債券								
その他	13	-	19	-	13	-	19	-
② その他	-	-	-	-	12	-	-	-
合計	13	-	19	-	25	-	19	-

(デリバティブ取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金制度、厚生年金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

当社は、当期において、退職給付信託資産が退職給付債務に対して大幅な積立超過の状況にあることから、退職給付信託の一部を解約しております。これに伴い、返還時点における信託資産に係わる数理計算上の差異のうち、当該返還額に対応する金額(2,101百万円)を特別利益に計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

(単位:百万円 未満切捨)

①	退職給付債務	△ 97,378
②	年金資産	71,058
③	未積立退職給付債務(①+②)	△ 26,320
④	会計基準変更時差異の未処理額	-
⑤	未認識数理計算上の差異	△ 5,151
⑥	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 2,995
⑦	連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△ 34,466
⑧	前払年金費用	452
⑨	退職給付引当金(⑦-⑧)	△ 34,919

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を使用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円 未満切捨)

①	勤務費用	4,023
②	利息費用	2,578
③	期待運用収益	△ 1,283
④	会計基準変更時差異の費用処理額	-
⑤	数理計算上の差異の費用処理額	△ 234
⑥	過去勤務債務の費用処理額	△ 367
⑦	退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	4,715

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①	割引率	主として2.5%
②	期待運用収益率	主として2.5%
③	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④	数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑤	会計基準変更時差異の処理年数	1年
⑥	過去勤務債務の費用処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生 連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期	前 期
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,158	3,646
賞与引当金損金算入限度超過額	2,436	2,393
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,177	22,305
固定資産未実現損益	15,302	15,857
減損損失	11,311	10,180
その他	19,890	12,816
繰越欠損金	2,020	8,179
繰延税金資産 小計	79,297	75,378
評価性引当額	△ 37,544	△ 28,843
繰延税金資産 合計	41,753	46,534
繰延税金負債		
固定資産圧縮準備金	△ 19,762	△ 20,722
その他租税特別措置法に基づく準備金	△ 486	△ 517
減価償却費	△ 5,218	△ 5,096
連結調整勘定	-	△ 2,004
のれん	△ 2,017	-
その他有価証券評価差額金	△ 14,949	△ 18,139
土地再評価差額金	△ 6,061	△ 6,077
その他	△ 939	△ 1,108
繰延税金負債 合計	△ 49,434	△ 53,666
繰延税金負債純額	7,681	7,131
繰延税金資産及び負債は連結貸借対照表の下記科目に含めて表示しております。		
流動資産－繰延税金資産	5,385	4,245
固定資産－繰延税金資産	16,945	15,714
流動負債－繰延税金負債	△ 106	△ 5
固定負債－繰延税金負債	△ 23,843	△ 21,009
固定負債－土地再評価に係る繰延税金負債	△ 6,061	△ 6,077

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	39.54 %	39.54 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.25	15.52
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.40	△ 2.38
住民税均等割等	0.52	1.60
持分法による投資損失	2.60	11.26
関係会社持分変動利益	-	△ 3.04
関係会社持分変動損失	0.16	-
評価性引当額	0.26	△ 5.85
連結調整勘定償却額	-	0.14
のれん償却額	1.04	-
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△ 4.86	△ 11.54
その他	1.15	1.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.26	46.83

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円 未満切捨)

	当期 (H18.4.1~H19.3.31)								
	セメント	資源	環境事業	建 材・ 建築土木	セラミックス・ エレクトロニクス	その他	計	消 去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	565,520	78,529	62,322	96,629	66,912	70,715	940,630	(-)	940,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,464	23,002	5,381	8,584	7	45,575	97,015	(97,015)	-
計	579,985	101,531	67,704	105,214	66,919	116,291	1,037,646	(97,015)	940,630
営業費用	519,791	97,013	64,952	102,466	65,903	109,694	959,821	(95,884)	863,937
営業利益	60,193	4,518	2,752	2,747	1,015	6,597	77,824	(1,131)	76,692
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	726,473	151,095	25,504	105,797	40,828	299,785	1,349,485	(92,505)	1,256,980
減価償却費	22,824	4,691	899	2,148	1,759	5,970	38,294	665	38,960
減損損失	2,801	83	4,412	318	-	713	8,328	-	8,328
資本的支出	27,688	5,956	632	3,859	4,560	3,961	46,659	195	46,854

(単位:百万円 未満切捨)

	前期 (H17.4.1~H18.3.31)								
	セメント	資源	環境事業	建 材・ 建築土木	セラミックス・ エレクトロニクス	その他	計	消 去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	528,452	81,320	61,465	96,694	65,479	73,244	906,657	(-)	906,657
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,768	21,575	5,360	7,714	3	43,360	91,783	(91,783)	-
計	542,220	102,896	66,826	104,408	65,483	116,604	998,440	(91,783)	906,657
営業費用	496,203	99,626	62,565	102,387	65,236	110,301	936,320	(91,674)	844,645
営業利益	46,017	3,270	4,260	2,021	247	6,302	62,120	(108)	62,011
II. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	691,367	158,246	23,246	117,800	41,472	287,945	1,320,078	(41,832)	1,278,245
減価償却費	22,641	4,703	1,043	2,281	1,369	5,579	37,618	991	38,610
減損損失	9,827	2,335	2	1,677	116	18,645	32,605	829	33,435
資本的支出	21,363	4,902	477	1,989	3,094	5,420	37,248	612	37,861

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

セメント.....各種セメント、生コンクリート

資源.....骨材、石灰石製品

環境事業.....廃棄物リサイクル、脱硫材等

建材・建築土木.....コンクリート二次製品、ALC、化学製品

セラミックス・エレクトロニクス.....セラミックス製品、エレクトロニクス製品

その他.....不動産賃貸、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、スポーツ、その他

3. 当期及び前期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、20,341百万円及び59,200百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれています。

所在地別セグメント情報

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 (H18.4.1～H19.3.31)						
	本邦	北米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	729,707	125,344	78,963	6,615	940,630	(-)	940,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,950	41	8,735	2	11,729	(11,729)	-
計	732,658	125,386	87,698	6,617	952,360	(11,729)	940,630
営業費用	688,754	100,211	79,020	6,409	874,395	(10,457)	863,937
営業利益	43,904	25,174	8,677	208	77,965	(1,272)	76,692
II. 資産	1,107,800	127,533	135,238	6,594	1,377,166	(120,186)	1,256,980

(単位:百万円 未満切捨)

	前 期 (H17.4.1～H18.3.31)						
	本邦	北米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	729,112	99,188	74,944	3,411	906,657	(-)	906,657
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,687	50	8,066	16	10,820	(10,820)	-
計	731,799	99,238	83,011	3,427	917,477	(10,820)	906,657
営業費用	690,885	83,776	76,292	3,637	854,591	(9,946)	844,645
営業利益又は営業損失(△)	40,914	15,462	6,719	△209	62,886	(874)	62,011
II. 資産	1,085,349	114,166	137,529	5,171	1,342,216	(63,970)	1,278,245

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。
北米…………… 米国
アジア…………… 中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン
その他…………… ハンガリー、パプアニューギニア
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額の主なもの、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

海外売上高

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期 (H18.4.1～H19.3.31)			
	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高	127,642	89,096	16,352	233,091
II 連結売上高	-	-	-	940,630
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	13.6%	9.5%	1.7%	24.8%

(単位:百万円 未満切捨)

	前 期 (H17.4.1～H18.3.31)			
	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高	100,499	86,675	14,436	201,611
II 連結売上高	-	-	-	906,657
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	11.1%	9.6%	1.6%	22.2%

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。
北米…………… 米国、カナダ
アジア…………… 中国、シンガポール、台湾、フィリピン、韓国、ベトナム、マレーシア他
その他…………… オーストラリア、ケニア、コートジボアール、ナイジェリア、パプアニューギニア、ハンガリー、ベナン、クウェート他
3. 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

摘 要	当期(平成19年3月期)	前期(平成18年3月期)
1株当たり純資産額	312.98 円	287.91 円
1株当たり当期純利益	26.08 円	9.63 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25.20 円	9.29 円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

摘 要	当期(平成19年3月期)	前期(平成18年3月期)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	24,408 百万円	9,101 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	94百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(- 百万円)	(94百万円)
普通株式に係る当期純利益	24,408 百万円	9,007 百万円
期中平均株式数	935,858 千株	935,697 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	△14 百万円	△14 百万円
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後))	(△14 百万円)	(△14 百万円)
普通株式増加数	32,041 千株	32,041 千株
(うち新株予約権付社債)	(32,041 千株)	(32,041 千株)

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前年同期比
セ　メ　ン　ト	156,457	103.9%
資　源	65,743	95.6%
環　境　事　業	36,558	97.2%
建　材・建　築　土　木	67,983	100.6%
セラミックス・エレクトロニクス	62,575	103.0%
そ　の　他	13,410	76.3%
合　計	402,728	100.0%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度の受注の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前年同期比
セ　メ　ン　ト	1,376	83.7%
資　源	2,351	72.9%
環　境　事　業	1,838	111.5%
建　材・建　築　土　木	45,624	100.0%
セラミックス・エレクトロニクス	12,708	111.4%
そ　の　他	10,382	75.4%
合　計	74,281	96.1%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円:未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前年同期比
セ　メ　ン　ト	565,520	107.0%
資　源	78,529	96.6%
環　境　事　業	62,322	101.4%
建　材・建　築　土　木	96,629	99.9%
セラミックス・エレクトロニクス	66,912	102.2%
そ　の　他	70,715	96.5%
合　計	940,630	103.7%

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当 期 末 (H19.3.31)	前 期 末 (H18.3.31)	比 較 増 減
(資産の部)			
I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金	6,892	33,365	△ 26,473
2. 受 取 手 形	29,054	22,596	6,458
3. 売 掛 金	51,606	49,613	1,993
4. 商 品	1,912	1,707	205
5. 製 品	5,477	5,573	△ 96
6. 半 製 品	538	662	△ 124
7. 原 材 料	5,735	5,995	△ 259
8. 貯 蔵 品	9,765	9,035	730
9. 前 払 費 用	320	363	△ 42
10. 繰 延 税 金 資 産	1,906	1,583	323
11. 未 収 収 益	23	141	△ 117
12. 短 期 貸 付 金	6,022	5,588	433
13. 未 収 入 金	5,654	5,411	243
14. 未 収 法 人 税 等	543	-	543
15. そ の 他	1,048	116	931
16. 貸 倒 引 当 金	△ 711	△ 951	239
流 動 資 産 計	125,792	140,803	△ 15,011
II 固 定 資 産			
A 有 形 固 定 資 産			
1. 建 物	30,971	31,774	△ 803
2. 構 築 物	58,614	59,487	△ 872
3. 機 械 及 び 装 置	55,639	54,197	1,442
4. 車 輜 及 び 運 搬 具	323	350	△ 27
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	1,174	1,136	37
6. 原 料	13,606	13,722	△ 116
7. 土 地	77,335	78,916	△ 1,581
8. 建 設 仮 勘 定	7,314	5,685	1,629
有 形 固 定 資 産 計	244,979	245,270	△ 291
B 無 形 固 定 資 産			
1. 鉱 業 権	12,613	12,752	△ 139
2. 専 用 側 線 利 用 権	12	13	△ 1
3. ソ フ ト ウ ェ ア	207	390	△ 183
4. そ の 他	2,391	2,486	△ 94
無 形 固 定 資 産 計	15,224	15,643	△ 418
C 投 資 そ の 他 の 資 産			
1. 投 資 有 価 証 券	71,995	67,987	4,008
2. 関 係 会 社 株 式	150,026	148,553	1,473
3. 出 資 金	1,193	2,446	△ 1,252
4. 関 係 会 社 出 資 金	39,724	39,724	0
5. 長 期 貸 付 金	181	238	△ 56
6. 従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金	472	510	△ 37
7. 関 係 会 社 対 する 長 期 貸 付 金	2,003	2,168	△ 165
8. 長 期 滞 留 債 権	65,290	54,502	10,788
9. 長 期 前 払 費 用	9,663	9,569	93
10. 長 期 差 入 保 証 金	18,074	18,120	△ 46
11. そ の 他	1,619	2,527	△ 908
12. 貸 倒 引 当 金	△ 53,929	△ 46,795	△ 7,133
投 資 そ の 他 の 資 産 計	306,317	299,554	6,762
固 定 資 産 計	566,521	560,468	6,052
資 産 合 計	692,313	701,272	△ 8,958

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当 期 末 (H19.3.31)	前 期 末 (H18.3.31)	比 較 増 減
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金	42,441	32,263	10,178
2. 短期借入金	98,425	142,896	△ 44,470
3. コマーシャルペーパー	11,000	-	11,000
4. 一年以内に償還予定の社債	-	45,000	△ 45,000
5. 未払金	17,324	15,828	1,495
6. 未払法人税等	-	7,713	△ 7,713
7. 未払費用	21,644	14,182	7,462
8. 前受り金	35	74	△ 38
9. 前受り金	1,092	162	930
10. 前受り引当金	2,144	1,025	1,119
11. 賞与引当金	2,061	2,014	47
12. その他負債	9	112	△ 103
流動負債計	196,181	261,272	△ 65,091
II 固定負債			
1. 社債	70,000	50,000	20,000
2. 新株予約権付社債	34,196	34,000	196
3. 長期借入金	126,322	77,956	48,366
4. 繰延税金負債	5,297	6,382	△ 1,084
5. 退職給付引当金	4,944	5,268	△ 323
6. 役員退職慰労引当金	1,208	1,149	59
7. 預り保証金	31,338	31,791	△ 452
8. 海外投資等損失引当金	-	8,748	△ 8,748
9. その他負債	1,565	2,248	△ 682
固定負債計	274,874	217,544	57,330
負債合計	471,056	478,817	△ 7,761
(資本の部)			
I 資本			
1. 資本金	-	69,499	-
II 剰余金			
1. 資本剰余金	-	17,374	-
2. その他資本剰余金	-	-	-
(1) 資本金及び資本準備金減少差益	-	40,398	-
(2) 自己株式処分差益	-	461	-
資本剰余金計	-	58,235	-
III 利益剰余金			
1. 任意積立金	-	-	-
(1) 探鉱準備金	-	544	-
(2) 海外投資等損失準備金	-	25	-
(3) 固定資産圧縮準備金	-	30,000	-
(4) 特別償却準備金	-	0	-
(5) 別途積立金	-	27,896	-
当期末処分利益	-	14,765	-
利益剰余金計	-	73,232	-
IV その他有価証券評価差額金	-	22,038	-
V 自己株式	-	△ 551	-
資本合計	-	222,455	-
負債・資本合計	-	701,272	-
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金	69,499	-	-
2. 資本剰余金	-	-	-
(1) 資本準備金	17,374	-	-
(2) その他資本剰余金	40,865	-	-
合計	58,240	-	-
3. 利益剰余金	-	-	-
(1) その他利益剰余金	-	-	-
探鉱準備金	544	-	-
固定資産圧縮準備金	26,610	-	-
別途積立金	27,896	-	-
繰越利益剰余金	19,527	-	-
合計	74,577	-	-
4. 自己株式	△ 778	-	-
合計	201,539	-	-
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金	19,717	-	-
合計	19,717	-	-
純資産合計	221,257	-	-
負債・純資産合計	692,313	-	-

(2) 比較損益計算書

(単位 百分比:%, 金額:百万円 未満切捨)

科 目	当 期 (H18.4.1~H19.3.31)		前 期 (H17.4.1~H18.3.31)		比 較 増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	313,409	100	309,016	100	4,393
売 上 原 価	223,816	71.4	220,900	71.5	2,915
売 上 総 利 益	89,593	28.6	88,115	28.5	1,477
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	67,253	21.5	70,271	22.7	△ 3,018
営 業 利 益	22,340	7.1	17,844	5.8	4,495
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,085	2.9	8,163	2.6	921
そ の 他	989	0.3	1,273	0.5	△ 284
営 業 外 収 益 計	10,074	3.2	9,437	3.1	636
支 払 利 息	4,772	1.5	4,744	1.5	27
そ の 他	1,276	0.4	1,661	0.6	△ 384
営 業 外 費 用 計	6,049	1.9	6,406	2.1	△ 356
経 常 利 益	26,365	8.4	20,875	6.8	5,489
固 定 資 産 処 分 益	2,572		771		1,801
株 式 等 売 却 益	490		14,303		△ 13,813
退 職 給 付 信 託 返 還 益	2,101		-		2,101
特 別 利 益 計	5,164	1.6	15,074	4.9	△ 9,909
固 定 資 産 処 分 損	5,307		4,614		693
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,713		6,368		6,345
関 係 会 社 等 整 理 損	1,662		66		1,596
株 式 等 評 価 損	2,470		22,553		△ 20,083
株 式 等 売 却 損	63		927		△ 863
海 外 投 資 等 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		8,748		△ 8,748
減 損 損 失	1,014		11,877		△ 10,862
特 別 損 失 計	23,233	7.4	55,156	17.9	△ 31,923
税 引 前 当 期 純 利 益	8,297	2.6	△ 19,205	△ 6.2	27,502
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,576		8,081		△ 5,505
法 人 税 等 調 整 額	109		△ 4,565		4,675
当 期 純 利 益	5,611	1.8	△ 22,721	△ 7.4	28,332
前 期 繰 越 利 益	-		22,226		-
利 益 準 備 金 取 崩 額	-		15,261		-
当 期 未 処 分 利 益	-		14,765		-

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位:百万円 未満切捨)

摘 要	前 期 (平成18年3月期)
1. 当 期 未 処 分 利 益	14,765
2. 任 意 積 立 金 取 崩 額	
探 鉱 準 備 金 取 崩 額	181
海外投資等損失準備金取崩額	25
固定資産圧縮準備金取崩額	1,787
特別償却準備金取崩額	0
計	16,760
3. 利 益 処 分	
利 益 配 当 金	2,370 (1株につき2円50銭)
探 鉱 準 備 金	181
固 定 資 産 圧 縮 準 備 金	246
計	2,798
4. 次 期 繰 越 利 益	13,962

(注) 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。

株主資本等変動計算書

当期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円 未満切捨）

	株主資本							評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己 株式	株主 資本		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 (注1)				
平成18年3月31日 残高	69,499	17,374	40,860	58,235	73,232	△ 551	200,416	22,038	222,455
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注2）					△ 2,370		△ 2,370		△ 2,370
剰余金の配当					△ 1,895		△ 1,895		△ 1,895
当期純利益					5,611		5,611		5,611
自己株式の取得						△ 233	△ 233		△ 233
自己株式の処分			4	4		6	11		11
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								△ 2,321	△ 2,321
事業年度中の変動額合計	-	-	4	4	1,345	△ 226	1,123	△ 2,321	△ 1,197
平成19年3月31日 残高	69,499	17,374	40,865	58,240	74,577	△ 778	201,539	19,717	221,257

（注） 1. その他利益剰余金の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	その他利益剰余金						
	探鉱準備金	海外投資等 損失準備金	固定資産 圧縮準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
平成18年3月31日 残高	544	25	30,000	0	27,896	14,765	73,232
事業年度中の変動額							
探鉱準備金の取崩し（注2）	△ 181					181	-
探鉱準備金の繰入れ（注2）	181					△ 181	-
探鉱準備金の取崩し	△ 181					181	-
探鉱準備金の繰入れ	181					△ 181	-
海外投資等損失準備金の取崩し （注2）		△ 25				25	-
固定資産圧縮準備金の取崩し （注2）			△ 1,787			1,787	-
固定資産圧縮準備金の繰入れ （注2）			246			△ 246	-
固定資産圧縮準備金の取崩し			△ 2,951			2,951	-
固定資産圧縮準備金の繰入れ			1,101			△ 1,101	-
特別償却準備金の取り崩し（注2）				△ 0		0	-
剰余金の配当（注2）						△ 2,370	△ 2,370
剰余金の配当						△ 1,895	△ 1,895
当期純利益						5,611	5,611
事業年度中の変動額合計	-	△ 25	△ 3,390	△ 0	-	4,761	1,345
平成19年3月31日 残高	544	-	26,610	-	27,896	19,527	74,577

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は221,257百万円であります。なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い

当期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これにより、当期より、固定負債「その他」に計上していた社債発行差金196百万円を、「新株予約権付社債」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	565,076	559,602
2. 担保に供している資産		
有形無形固定資産	28,311	25,393
投資有価証券	3,948	3,948
関係会社株式	17,846	28,707
3. 保証債務残高	58,668	89,376
保証予約等債務残高	1,502	1,696
4. 遡求義務のある債権譲渡高	744	-
5. 関係会社に対する主な資産および負債		
(資産)		
受取手形	7,053	4,742
売掛金	23,400	19,810
未収入金	3,882	2,991
長期滞留債権	60,987	50,046
長期差入保証金	13,304	13,304
(負債)		
買掛金	24,031	17,832
未払金	9,888	9,455
未払費用	7,211	4,368
預り保証金	3,691	3,657
6. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、前期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	10,124	
7. 収用等に伴う固定資産の直接減額方式		
による圧縮記帳額		
建 物	17	0
構 築 物	4	1
機械及び装置	434	11
車輛及び運搬具	3	-
工具器具及び備品	0	-

(損益計算書関係)

(単位:百万円 未満切捨)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1. 固定資産の減価償却実施額	14,159	14,274
2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
販売運賃諸掛	37,130	37,838
貸倒引当金繰入額	338	-
役員・従業員給料手当	11,165	10,295
賞与引当金繰入額	990	1,023
退職給付費用	44	3,176
役員退職慰労引当金繰入額	157	140
福利厚生費	2,480	2,573
事業税等	459	487
租税公課	607	602
減価償却費	610	702
試験研究費	4,236	4,500
3. 関係会社との取引		
売上高	97,707	89,925
売上原価、販売費及び一般管理費	98,380	101,645
受取配当金	7,703	5,907
4. 固定資産処分益の内訳		
土地処分益	2,356	729
その他資産の売却益	215	41
5. 株式等売却益のうち関係会社株式の売却益	358	5,033
6. 固定資産処分損の内訳		
建物除却損	114	329
構築物除却損	526	787
機械及び装置除却損	549	684
その他資産の除却損	54	94
機械及び装置等の撤去費用	1,679	2,359
土地処分損	2,384	358
7. 株式等評価損のうち関係会社株式の評価損	2,386	22,530

8. 減損損失

当 期

当社は、事業の種類別セグメントを基準に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

その結果、以下のとおり、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,014百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

用 途	場 所	種 類	減損損失(百万円)
賃貸用資産	千葉県市原市 他	土地等	496
遊休資産	埼玉県比企郡嵐山町 他	土地等	518

※用途ごとの減損損失の内訳

用 途	内訳(百万円)
賃貸用資産	建物 16、構築物 9、機械及び装置 10、土地 460 計 496
遊休資産	建物 39、構築物 3、機械及び装置 30、工具・器具及び備品 0、原料地 23、土地 420 計 518

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、建物等の有形償却資産については税法規定に基づく残存価額から処分費用見込額を控除した額により、土地については不動産鑑定評価基準により、原料地については土地の評価額と可採鉱量に基づく鉱物評価額を合算した額により評価しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

前 期

当社は、事業の種類別セグメントを基準に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

その結果、以下のとおり、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,877百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

用 途	場 所	種 類	減損損失(百万円)
賃貸用資産	兵庫県高砂市 他	土地	3,817
遊休資産	山口県山陽小野田市 他	原料地、土地等	8,060

※用途ごとの減損損失の内訳

用 途	内訳(百万円)
賃貸用資産	土地 3,817
遊休資産	建物 744、構築物 511、機械及び装置 207、原料地1,105、土地5,358、その他 131 計 8,060

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、建物等の有形償却資産については税法規定に基づく残存価額から処分費用見込額を控除した額により、土地については不動産鑑定評価基準により、原料地については土地の評価額と可採鉱量に基づく鉱物評価額を合算した額により評価しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株 未満切捨)

	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
普通株式	2,238	474	26	2,686

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加474千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少26千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

(売上高明細表)

項 目	当 期 (H18.4.1~H19.3.31)	前 期 (H17.4.1~H18.3.31)	比較増減
1. セメント事業部門売上数量	千屯	千屯	千屯
国 内	20,733	20,741	△ 8
輸 出	3,684	4,010	△ 326
計	24,417	24,752	△ 334
2. 売 上 高	百万円	百万円	百万円
セメント事業	185,785	182,660	3,125
資源事業	60,943	59,478	1,464
環境事業	59,268	59,817	△ 549
建材・建築土木事業	265	312	△ 47
そ の 他	7,147	6,748	399
計	313,409	309,016	4,393
(内 輸 出)	(16,721)	(16,935)	(△214)

(注)1. セメント事業部門売上数量には、ホワイトセメント及び固化材等は含まれておりません。

2. その他の主な内訳は次の通りであります。

	当 期	前 期	比較増減
不動産事業	6,955	6,577	377

(リース取引)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券)

< 当期(平成19年3月31日現在) >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円 未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	3,038	20,658	17,619
関 連 会 社 株 式	47,826	53,308	5,481

< 前期(平成18年3月31日現在) >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円 未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	3,078	39,120	36,041
関 連 会 社 株 式	46,834	65,707	18,873

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期	前 期
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,823	2,825
賞与引当金損金算入限度超過額	815	796
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,740	14,416
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	477	505
関係会社株式等評価損	10,977	10,621
ゴルフ会員権評価損	645	644
減価償却費	1,047	1,114
減損損失	4,149	4,352
その他	2,166	6,354
繰延税金資産 小計	40,843	41,631
評価性引当額	△ 12,900	△ 12,369
繰延税金資産 合計	27,942	29,262
繰延税金負債		
探鉱準備金	△ 355	△ 355
固定資産圧縮準備金	△ 17,402	△ 18,612
資本取引に係る為替差損益等	△ 679	△ 679
その他有価証券評価差額金	△ 12,895	△ 14,413
繰延税金負債 合計	△ 31,333	△ 34,061
繰延税金負債純額	3,390	4,798

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率 (調整)	39.54 %	当事業年度は税引前当期純損失となりましたので、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.09	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 14.67	
住民税均等割等	1.21	
法人税額特別控除	△ 3.78	
評価性引当額	6.40	
その他	0.58	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.37	

(1株当たり情報)

摘 要	当期(平成19年3月期)	前期(平成18年3月期)
1株当たり純資産額	233.49 円	234.64 円
1株当たり当期純利益又は当期純損失	5.92 円	△23.96 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.71 円	－ 円

(注)1. 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

摘 要	当期(平成19年3月期)	前期(平成18年3月期)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	5,611 百万円	△22,721 百万円
普通株主に帰属しない金額	－	－
(うち利益処分による役員賞与金)	－	－
普通株式に係る当期純利益	5,611 百万円	△22,721 百万円
期中平均株式数	947,880 千株	948,297 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	△14 百万円	－ 百万円
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後))	(△14 百万円)	(－ 百万円)
普通株式増加数	32,041 千株	－ 千株
(うち新株予約権付社債)	(32,041 千株)	(－ 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額22,000百万円)。	2013年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額12,000百万円)。 2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額22,000百万円)。